様式第１号（第６条関係）

番　　　　　　号

年　　月　　日

　総務大臣　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　印（注１）

平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金交付申請書

　平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第５条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

（注１）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印　　　　」

と記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　 記

１　整備事業の目的

２　交付を受けようとする交付金の額　金 　　　，　　　千円

　　（注２）消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること｡

　　　　　　交付金所要額－消費税仕入控除税額＝交付金額

３　整備事業の概要

別紙１のとおり

４　工事概要書

　　　別紙２のとおり

５　添付資料

1. 基盤法第４条第１項に規定する実施計画の写し
2. 市町村の当該整備事業に関する規程又は要綱（既に提出されたものと同一の場合は、その旨を記載し、添付を省略することができる。）

　(3) 整備事業に要する経費の見積書

　(4) 整備事業を市町村の連携主体が行うものについては、

① 当該整備事業を行う市町村の連携主体を構成する全市町村を列記したもの

② 本様式に従って交付申請書を提出する市町村が、当該整備事業を行う市町村の連携主体の代表団体であることが確認できるもの（注３）

　（注３）連携主体を構成するすべての市町村が、交付申請書提出団体を連携主体の代表団体として認めることを証する書面。

別紙１（様式第１号関係）

整備事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村名代表者氏名（注１） |  |
| 施設の設置場所 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の目的事業の概要 （注２） |  |

 　　 （千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 情報通信利用環境整備推進交付金申請額　　　　　 　事業費×交付率 |  事　業　費   |
| 区分 | 本体メニュー費 |  |  |
| 附帯メニュー費　 |  |  |
| 　　合　　計　　 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考（注３） |

（注１）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　　」

　　　と記載すること。

（注２）整備事業を市町村の連携主体が行う場合は、複数の市町村にまたがる区域で、かつ、第３条第２項各号に掲げる地域を含む地域において施設及び設備の設置の事業であることが分かるようなネットワークの概要図を付する。

（注３）整備事業を市町村の連携主体が行う場合は、本申請書に係る情報通信利用環境整備推進交付金申請額を除いた事業費についての、当該整備事業を行う市町村の連携主体を構成する市町村ごとの負担額を記載する。

別紙２（様式第１号関係）

工事概要書

事業を行う者の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　印（注１）

１　設置場所　　　　　　○○県　○○郡　○○町　○○丁目　○○番地

 （都道府）（市）　（村）

２　施設の内容

　(1) 延べ床面積 　　　 ○○○．○㎡（注２）

　(2) 設置される施設の概要

３　事業の着手及び完了の時期

　(1) 着手（予定）年月日　　　　　　　年　　月　　日

　(2) 完了（予定）年月日　　　　　　　年　　月　　日

４　資金計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　　　収　　　入　　　　　　　 | 　　　　　　支　　　出　　　　　　 （　事　業　費　） |
| 　 財　源　内　訳　  |  | 　　区　　分　 |  |
| 交　付　金 | 交付（予定）額(A) | 本体メニュー費 |  |
|  |
| 事業を行う者の負担額 | 予算額 | 附帯メニュー費　　 |  |
|  | 自主財源（一般財源）(B) |  |
| 地方財政措置（注３）（　　　　　　）(C) |  |
| その他（注４）（　　　　　　）(D)  |  |
| 小計(E)((B)+(C)+(D)) |  |
| 合計((A)+(E)) |  | 　　合　　計 |  |

５　添付図面

1. 用地付近の見取図

　(2) 設計の概要図（配置図、各階平面図及び立面図の概略）（注２）

（注１）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印　　　　」

と記載すること。

（注２）施設の整備又は改修を行わない場合には、延べ床面積の記入及び設計の概要図の添付を要しない。

（注３）過疎債等の名称を記載し、それぞれの額を記入する。

（注４）その他の財源（都道府県等補助金、事業者等の負担金等）を記入する。

様式第２号（第６条関係）

情報通信利用環境整備推進交付金の整備計画

１　事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県名 |  |
| 市町村名 |  |
| 実施主体名 |  |
| 整備対象世帯数 |  |
| 事業概要 | ・整備方式（ＦＴＴＨ、ＣＡＴＶインターネット、無線（ＦＷＡ、ＷＩＭＡＸ、ＬＴＥ等）等の別）・伝送速度（ベストエフォート型サービスの場合は「最大○Ｍｂｐｓ」のように表記。）　　上り：　　　　　　　下り：・事業イメージ図（簡略に掲載すること。） |
| 運営方式（ＩＲＵ方式、公設公営方式等） |  |

２　整備計画の対象地域

|  |
| --- |
| 対象地域名 |
| （条件不利地域該当状況）※それぞれの地域ごとに異なる場合は、地域ごとに記載。 |

３　整備計画期間

|  |
| --- |
|  |

４　加入見込み世帯数の目標

|  |  |
| --- | --- |
| サービスの提供開始当初の目標 |  |
| サービスの提供開始から２年後の目標 |  |
| 事業としての最終目標 |  |

５　予定する財源の内訳

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 金額 |
| 総事業費 |  |
| 交付金額 |  |
| 地方財政措置（起債名等を記載） |  |
| 自主財源 |  |

※欄が不足する場合は適宜追加

６　関連事業

|  |
| --- |
| 1. 公共アプリケーションサービス（アプリケーションサービスごとに交付申請時に予定しているものを記載すること。）
 |
| アプリケーションサービス① |
| ア　サービス名称 |  |
| イ　サービス分野 | 医療（保健、助産を含む。）　福祉・介護　教育　行政　　防災　交通　観光　その他（　　）※いずれかに○を付け、その他の場合は分野を記入して下さい。 |
| ウ　サービス概要 | ・サービス提供地域・事業規模（対象人数等）・アプリケーションサービスの詳細 |
| エ　サーバ等 | ・サーバを設置する建物の名称・サーバの型番及びスペックＯＳ（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）導入する公共アプリケーション用のソフトウェア（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）ＣＰＵ（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）メモリ（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）ＨＤＤ容量（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）ネットワークインタフェイス（　　　　　　　　　　　　　　）その他必要事項（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

|  |
| --- |
| アプリケーションサービス② |
| ア　サービス名称 |  |
| イ　サービス分野 | 医療（保健、助産を含む。）　福祉・介護　教育　行政　　防災　交通　観光　その他（　　）※いずれかに○を付け、その他の場合は分野を記入して下さい。 |
| ウ　サービス概要 | ・サービス提供地域・事業規模（対象人数等）・アプリケーションサービスの詳細 |
| エ　サーバ等 | ・サーバを設置する建物の名称・サーバの型番及びスペックＯＳ（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）導入する公共アプリケーション用のソフトウェア（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）ＣＰＵ（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）メモリ（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）ＨＤＤ容量（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）ネットワークインタフェイス（　　　　　　　　　　　　　　）その他必要事項（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 1. その他の関連事業
 |
| ア　事業名称 |  |
| イ　事業の概要 |  |

※欄が不足する場合は適宜追加

７　整備計画の事後評価に関する事項

|  |
| --- |
|  |

８　その他必要な事項

|  |
| --- |
|  |

様式第３号（第８条第１項関係）

番　　　　　　号

年　　月　　日

　市町村長（注）　　　殿

　 　　　　　　　　　　　　　総務大臣　　　　印

平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金交付決定通知書

　平成　　年　　月　　日付　　第　　号で申請のあった平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「法」という。）第６条の規定により下記のとおり交付することに決定したので、法第８条の規定により通知する。

（注）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　」

と記載すること。

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　交付金の交付の対象となる事業の内容は、

　　　□申請書に記載されたとおりとする。

　　　□一部修正の上、別紙１のとおりとする。

２　交付金の交付決定額は、金 　　　，　　　千円とする。

３　内訳は次のとおりとする。

 （千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　区　分　　　 | 　　交付決定額　　 |
| 本体メニュー費 |   |
| 附帯メニュー費 |  |
| 　　　　合　　　計　　　　 |  |

４　交付金の交付条件

　整備事業を行う者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、及び総務省所管補助金等交付規則（平成１２年総理府令・郵政省令・自治省令第６号）並びに情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱の規定に従わなければならない。

別紙１（様式第３号関係）

整備事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村名代表者氏名 |  |
| 施設の設置場所 |  |
| 着工予定日 |  |
| 完了予定日 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の目的事業の概要  |  |

 　　 （千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 情報通信利用環境整備推進交付金決定額　　　　　 　事業費×交付率 |  事　業　費   |
| 区分 | 本体メニュー費 |  |  |
| 附帯メニュー費　 |  |  |
| 　　合　　計　　 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考 |

様式第４号（第９条第２項関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　総務大臣　　　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印（注）

平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金交付申請取下げ届出書

　平成　　年　　月　　日付　　第　　号で交付金の交付決定通知のあった平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金については、同交付の決定内容又は交付の決定に付された条件のうち、下記の事項について不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第９条第１項の規定により、同交付金　　　，　　　千円の交付申請（平成　　年　　月　　日付　　第　　号）を取り下げます。

（注）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印　　　　」

と記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 記

|  |  |
| --- | --- |
| 　不服のある交付の決定内容又は交　　付の決定に付された条件　　　　　 | 　　　　　理　　　　　由　　　　　 |
|  |  |

様式第５号（第１０条第１項関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　総務大臣　　　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印（注１）

平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金事業の変更承認申請書

　平成　　年　　月　　日付　　第　　号で交付金の交付決定通知のあった平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金事業の一部を変更する必要があるので、情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第１０条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

（注１）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印　　　　」

と記載すること。

記

１　変更事項及びその内容

 （千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　　　変　更　事　項　　　　　 | 　　 変　更　前　　  | 　　 変　更　後　　 |
| 内容 |  |  |  |
| 配分 | 本体メニュー費 |  |  |
| 附帯メニュー費　　 |  |  |
| 　　　　　合　　　計　　　　　 |  |  |

|  |
| --- |
| 備　考（注２） |

　　（注２）地方公共団体の連携主体が行う場合は、本変更承認申請書に係る変更後の情報通信利用環境整備推進交付金申請額を除いた事業費についての、当該整備事業を行う市町村の連携主体を構成する市町村ごとの負担額を記入する。

２　変更を必要とする理由

３　変更が整備事業に及ぼす影響

４　交付の申請時に、消費税仕入控除税額を減額して申請した場合であって、交付金交付決定の通知を受けた後において、整備事業の内容を変更（軽微な場合を除く。）しようとするときは、交付を受けようとする交付金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする交付金の額　金 　　　，　　　千円

交付金所要額－消費税仕入控除税額＝交付金金額

様式第６号（第１０条第２項関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　総務大臣　　　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印（注）

平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金事業中止（廃止）承認申請書

　平成　　年　　月　　日付　　第　　号で交付金の交付決定通知のあった平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金事業を中止（廃止）したいので、情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第１０条第２項の規定により、下記のとおり申請します。

（注）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印　　　　」

と記載すること。

記

１　事業を中止（廃止）する理由

２　支出額内訳

 （千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　　　区　分　　　 |  既施工部分額 |  未施工部分額 |  　合　　計　 |
| 本体メニュー費 |  |  |  |
| 附帯メニュー費 |  |  |  |
| 　　　　合　　　計　　　　 |  |  |  |

３　事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

　(1) 中止期間　 　　　　年　　月　　日　～ 　　年　　月　　日

　(2) 完了予定日 　　　　年　　月　　日